

氏 名	とみ なが けん いち 富 永 健 一
学位(専攻分野)	博 士 (経済学)
学位記番号	論 経 博 第 225 号
学位授与の日付	平 成 10 年 7 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 2 項 該 当
学位論文題目	『経済と組織の社会学理論』

(主査)

論文調査委員 教授 八木紀一郎 教授 田尾雅夫 教授 日置弘一郎

## 論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、その冒頭において、「社会システム理論・組織理論・社会的交換理論を三極に置いてつくられる三角形を理論的枠組として、組織と市場を対象とする経済社会学的分析を行ない、これについての日本の現状分析を試みることを目的」と述べている。注意すべきことは、本論文においては、経済という領域に対して既存の社会学的手法を適用するといふのではなく、「ミクロ経済学と社会システム論の中間分野」としての「経済社会学」を開拓することが目指されていることである。

第1章「合理的選択としての意思決定」では、「市場行動」と「投票行動」が「合理的選択」の代替的な様式であるというアローの問題提起から始まる。そのうえで、社会的行為理論から社会的交換理論にいたる行程が、「合理的選択理論」に対してどのような修正をもたらすかが論じられている。本論文によれば、経済的行為は「財とサービスの獲得に指向する行為」であり、社会的行為は「他者の行動に指向する行為」であるが、前者も組織における協働行為や市場における交換行為を通じて社会的行為になる。「交換」は行為の相互連関が資源の相互移転を生み出すことであるが、貨幣をともなった経済的交換は社会的交換の特殊ケースである。貨幣なき社会的交換においては、「相互の善意」「特定化されない持続的な義務の感情」の存在を前提にして、市場化されない「社会的資源」の交換がおこなわれる。

社会的交換論は合理的選択理論と結びついているが、相互行為のなかでは行為者の「社会化」および「価値観の形成」が行われるから、「行為の合理性」概念は社会学的な修正をこうむる。また、ネットワークを形成して一つの社会システムになった社会的交換は、そのうちに外部性を克服する規範的な秩序を生み出す。これもまた厳格な「方法論的個人主義」にたつミクロ経済学ではとらえられない社会的なパースペクティブである。

第2章「社会的行為としての経済的行為」は、以下のような7対の対比を通じて、表題のような経済的行為への経済社会学的見方を掘り下げる章である。「経済学対経済社会学」、「経済学的行為理論対社会学的行為理論」、「ホモ・エコノミクス対ホモ・ソシオロジクス」、「経済的交換対社会的交換」、「均衡理論対構造－機能－変動理論」、「経済システム対社会システム」、「方法論的個人主義対方法論的集合主義」。本論文の後半では、パーソンズの構造－機能理論に変動理論を組み込んだ学位請求者の構造－機能－変動理論がシステム理論の立場から再説されている。

第3章「組織の経済社会学的分析」は、組織を「プリンシパル－エージェント関係」として考察するコールマンの問題提起からはじまり、社会的交換論を介して、組織理論と市場理論を結びつけることが試みられる。本論文は、まず個人と組織との交換として「誘因－貢献バランス」を想定するバーナードの組織理論を暫定的に受入れ、次に組織を再度個人に分解してバーナード理論を組織を構成する個々人間の相互関係に引き戻して、組織内の社会的交換を考察している。企業は労働市場という観点から見れば経済的交換であるが、労使関係あるいは従業員間関係として見れば社会的交換のシステムである。したがって、経済的交換と社会的交換の相互移行という次元を設定すれば、「取引費用の経済学」にはじまる市場と組織の相互移行関係に対応する社会学的な理論を提供することができる。

第4章「組織理論・社会システム理論・社会的交換理論」で中心になっているのは、環境との関係において変動する社会システムである。はじめにルーマンのシステム理論の立場から、「組織目的」、「諸資源」、「共有された意識」「組織の環境」を考察して、構造論的な組織理論にマクロ的な展望を開く。次に、ミクロ理論としての社会的交換理論を組織と市場にかさねあわせる。それが有効なことは、組織においても市場においても、社会的交換の特質である「信頼」の有無が大きな差異を引き起こすことから明らかである。その上で、環境変化に対応したシステムの変動を「自己組織化」の理論につなげている。最後に、日本の経営とその市場関係についての考察を、社会的交換理論を取り入れた社会システム論の応用としておこない、日本の特殊性なるものも普遍的な理論で説明可能であるとする。本論文によれば、高度成長期には日本の経営の組織構造は機能的要件をきわめてよく充たしていたが、現在は環境変化によってその変動にさらされているのである。

## 論文審査の結果の要旨

本論文は、経済理論に対して関心を抱き続け、経済学と社会学の接点を探り続けてきた理論社会学者の長年の探求の到達点である。「経済社会学」は「ミクロ経済学と社会システム理論の中間分野」として位置づけられているが、これは経済学から出発すれば「社会経済学」というべきもので、古くはマックス・ヴェーバー、あるいは日本では高田保馬、青山秀夫によって先鞭がつけられた領域である。

本論文は、この中間分野の開拓に、社会システム理論、組織論、社会的交換理論の三理論を統合することによって貢献しようとする。第一の社会システム理論は学位請求者がパーソンズに学んで以来その発展に精力を注ぎ、最近ではルーマンをとりいれて再構成（『行為と社会システムの理論』1995年など）に努めている社会に関するいわば一般理論である。第二の組織理論は、本論文によれば官僚制や企業組織などを対象にした中範囲の理論であり、具体的にはヴェーバーからマートン、セルズニックからブラウにいたる社会学系の組織理論とともに、バーナードらの経営学者のフォーマル組織の理論が念頭におかれている。それに対して、第三の社会的交換理論は、ホーマンズ、ブラウをへて近年ようやくJ.S. コールマンによって大成された理論であり、本論文において他の二つの理論を再編成し経済社会学として統合するエレメントとなっている。社会的交換というのは、諸主体の交換活動を、貨幣をともなう市場的交換に限定せずに一般化したものであるから、その理論は「ミクロ経済学理論の社会学的一般化」と言える。本論文の理論的貢献は、行為理論にとどまらずミクロの相互行為を社会的交換ととらえることによって、マクロな社会システム理論、メゾの組織理論にミクロ的基礎を与えたことにあるだろう。社会システムや組織は、社会的交換のネットワークからなり、また社会的交換と経済的交換の相互移行を考えることによって、組織と市場を統一的にとらえることが可能になる。また、社会的交換理論を基礎とすることによって、経済社会学と通常のミクロ経済学がどのような並行性をもち、またどこで乖離し、どのような独自性をもつかが明らかになった。

経済社会学と（ミクロ）経済学の並行と乖離という点で興味深いのは、行為と意思決定における合理性の修正という問題に対して、経済的行為も社会的行為であるとする本論文が、「利己主義」規準、あるいは「方法論的個人主義」の放棄ないし緩和という方向を追究していることである。行為主体は絶えず多数の他者と相互行為と社会的交換を繰り返すなかで「社会化」され「価値観」を形成する。したがって、外部性に直面する場合でも、個人の意思決定および行為を規制する規範が相互行為のなかから自生する可能性がある。経済学者や経営学者は、合理性の修正についてはサイモンの「有限合理性」の概念にしたがって議論する機会が多いが、そのサイモン自身「有限合理性」は行為理論の一部であるとみている。本論文では、社会的行為理論に立つことによって、合理性の修正をネガティブな限定としてではなく、規範と社会システムの形成に向かう積極的な規定において捉えている。「有限合理性」を出発点にした今後の経済理論の研究も、いずれは社会的視野を導入することになるであろうから、本論文の行きかたは大いに参考になる。なお、この合理性問題については、「価値合理性」のような異なるタイプの合理性の問題、合理性を必須の概念と考えない心理学の行動理論をどう取り入れるかという問題が残されていることが口頭試問において指摘された。

ミクロの相互行為としての社会的交換理論に基礎を置くとしても、それが組織や社会システムを形成する場合には、システムにとっての機能的要件が充足されているかどうかという「全体」あるいは「集合体」レベルの理論が可能であるということも議論をよぶ点である。本論文では、農地改革のような事例が引かれて、大規模な社会改革に対しては厳格な方法論的個人主義にたつ「新厚生経済学」は無力であるが、社会システム論は対応可能であると論じている。しかし「機能判断」をお

こなう際の目的設定の恣意性と現実の改革過程における「全体」あるいは「機能要件」の認識の困難さの問題は残っていると思われる。学位請求者は、社会システムや組織の構成員は、内部にしながら全体的状況を何らかの形で認識し、それによって変化する行動を通じて自己組織的な変動が起こっていくと説明している。これは、マクロなシステム（ないし構造）の状態が、ミクロの主体にどのように影響するかという問題であるが、機能主義的説明で問題が解決されているかどうかについては、なお議論の余地があるだろう。

本論文は、近年の経済学における組織と市場の理論の発展に対応しうる「経済社会学」ないし「社会経済学」を構築しようとした努力の成果でもある。本論文は社会的交換理論を導入して現時点でのそのスタンダードを創造したといえる。社会学的発想と経済学的発想はつねに諧調をもたらすわけではないが、社会学において経済学に発した理論が活用されているように、経済学においても社会学に発する理論が活用されることが望ましい。経済学にとっても、合理性概念に社会性を与えること、進化的過程におけるミクロ・マクロ・リンクの解明はなお残された課題であり、本論文が示唆に富む労作であることは疑えない。

よって本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成10年6月3日、論文内容と、それに関連した試問を行った結果合格と認めた。